発行元
新ながの・公明　会長　村上淳
長野市大字南長野字幅下６９２－２

【佐久支部】
小山仁志事務所
佐久市岩村田３１６２－１０
ＴＥＬ0267-88-6288 ＦＡＸ0267-88-6277

本年も初志貫徹の意思を燃やし、誠実な姿勢・明確な主張を大切に活動いたします！！

２０１８年がスタートしました。本年は長野県の新しい総合５カ年計画がスタートします。私は、信州の将来像を見据え、皆さまとの対話を広く深め、政策提言の鮮度を高めるよう努めて参ります。【県議会だよりＶｏｌ．１１】は、昨年11月定例会で行った一般質問を中心にまとめました。ご高覧いただきご意見もお気軽にお寄せください。

一般質問　11月定例会
Report 1

●いじめの積極的認知――――
早期発見後の細やかな対応・体制づくりが不可欠

論点×主張

文部科学省の調査結果によると、平成２８年度長野県におけるいじめの認知件数は４２１４件、前年度比２６４７件増加の２．７倍となりました。（全国は３２万件を超え過去最高を更新）これは、いじめの早期把握のため、軽微なものも積極的に認知しようとする文部科学省の方針について、現場への浸透によるものと指摘されています。

いじめの積極的な認知についての共通認識の醸成や、教職員の多忙化や激務化が指摘される中で、いじめ早期発見後の解決に向けた細やかな対処への体制も整えていかなければなりません。

Q．いじめの積極的認知の共通理解について、格差は生じていないのか、課題と共にどのように教育委員会は対応しているのか。

答弁：学校間でいじめの認知件数については大きな格差がある。見えにくいいじめが見逃されたり、担任の抱え込みなどにより放置され深刻ないじめに発展しかねないことを懸念する。文部科学省の生徒指導室長を招いた説明会や生徒指導に関する研修会において、共通理解を図ってきた。県教育委員会としては、学校間の格差を解消し、どんな小さないじめでもあらゆる方法を使って認知するための方策を徹底するなど、いじめの認知と対応の充実を支援していく。（教育長）

Q．いじめ認知後の細やかな対処への体制について、現状の認識と共に、今後の対応策について伺う。

答弁：いじめの深刻化を防ぐには小さな芽の段階で把握し適切かつ迅速な初期対応が肝要である。

適切な早期対応がなされないことにより、深刻なものに発展しかねない事案や、行為は止んだものの被害児童生徒がいまだに心身の苦痛を感じている事案もある。県教育委員会としては、学校だけでなく、外部専門家や関係機関と連携し「チーム学校」として取組む体制の充実を図っていきたい。（教育長）

Q．教職員の業務負担増加の背景や原因については、枚挙にいとまがない。教職員の負担軽減や働き方改革については、原点となる本務に立ち返り、教員が担うべき役割を明確化し、分業体制やチーム学校で支えていく体制づくりが欠かせない。教職員の負担軽減や働き方改革のため、分業体制の構築にどのように取り組んでいくのか。

答弁：現在の学校は、専門家や教員以外の者が担う事ができる業務もすべて教員が担っている現状がある。

学校の生命線は授業である。教員がその専門性を発揮し児童生徒が主体的、能動的に学ぶ質の高い授業を実現することが重要である。

県教育委員会では、小中学校における働き方改革推進のための基本方針を策定し、分業化、協業化の観点で専門スタッフや地域の人材等がその業務の一部を担うなどの取り組みを示した。

具体的には、部活動指導員等専門スタッフの活用、学校徴収金会計業務の負担軽減、信州型コミュニティスクールの仕組みを活用した体制の構築等を考えている。（教育長）

一般質問　11月定例会

Report　2

●子どもの抱える悩み ――――― 共有のための体制構築と連携を

論点×主張

県では、「ＬＩＮＥ」を活用した子どもの相談受付について、来年度導入の方針を示しています。９月には、「ＬＩＮＥ」による相談の２週間の試行を実施し、３９０人、５４７件の相談が寄せられました。

ＳＮＳを活用した相談に対するニーズがあらためて浮き彫りになりましたが、ＳＮＳの特徴を理解し活かした相談員の養成をはじめ、電話等を活用した既存の様々な連携体制を構築しなければなりません。またこうした相談機関に寄せられる声に対し、子どもの言葉の奥底にある、思いや気持ちを受けとめ、その社会的背景や課題についても思考し施策に活かしていく事が、教育や行政に問われています。

「ＬＩＮＥ」を活用した相談の試行結果 ―――――

阿部知事　『相談が多かったことについては、手放しで喜べるわけではない』

Ｑ．中高生を対象に実施した「ＬＩＮＥ」を活用した相談の試行期間の結果を受けて県の受けとめは。

答弁：２週間で教育委員会が実施する「学校生活相談センター」の年間相談件数の約倍の相談があり、子どもたちのＳＮＳを活用した相談に対するニーズがかなりあることがわかった。しかしＳＮＳによる相談は、音声による対話ではなく、寄り添いや共感を共有したりすることが難しい部分もあり、相談が多かったことについて手放しで喜べるわけではないと思っている。今後、一定のスキルを持った相談員の養成やＳＮＳの特徴を生かした効果的な相談技術の研究が必要であると考えている。子どもたちのＳＯＳを行政はじめ関係の皆様と一緒にしっかり受け止められるようにさらに連携や研究に取り組んでいきたい。（阿部知事）

Ｑ．ＳＮＳを活用しての相談機能は、その長所と短所を理解し的確な相談対応や関係機関との連携等確かな体制づくりが不可欠である。「死にたい」や「消えたい」など緊急を要する書き込みへの対応や相談員自身のケアについても含めて課題である。どのようにこうした相談体制を「ＬＩＮＥ」において構築していくのか、既存の相談機関とはどのように連係を図っていくのか。

答弁：電話と異なり、口調や息遣いで気持ちを伝えることが出来ず、共感や寄り添うことを伝えることが難しく、相談への応対方法を開発していく事が大事である。国においては「ＳＮＳを活用したいじめ等に関する相談体制の構築に係るワーキンググループが設置され、あり方が検討されている。こうした動向も注視し、試行結果を更に詳細に分析を行い、あるべき体制を研究していく。ＳＮＳは、電話と比べ子どもの身近にある問題が多いことから、ＳＮＳで幅広く子どもの悩みと向き合う中で、深刻な悩みに対しては、電話や面談による相談に切り替えて親身に応対するなど、それぞれの相談機能の特性を生かしていきたい。

（教育長）

こんにちは県議会

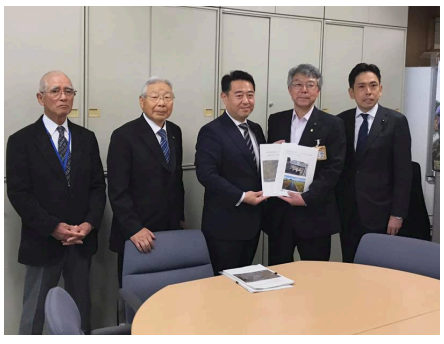
大町岳陽高等学校

12/19

広報委員会では、大町岳陽高等学校の皆さまと、大北地域将来の活性化や学校生活等について意見交換会を実施。統合による壁を乗り越え一体感を模索する真剣さと、明るくやわらかい発想力に感銘をうけました。

地域課題　県政へ

来年度予算に向けた地域課題等についての要望活動。下記以外にも、松本・佐久地域高規格道路の早期実現、国道254号（佐久―松本間）道路整備、県道借宿小諸線・信濃追分停車場線の道路改良促進、佐久市内一級河川の整備、県道三分・中込線バイパス建設の早期事業化等について、地域の皆さまと要望させて頂きました。単なる同席だけでなく、その必要性の根拠を明確に示すことが出来ますよう日頃の活動にも磨きをかけたいと考えます。



10/20

佐久市土地改良区、佐久平土地改良区の皆さまと、農業農村整備事業に対する交付金の予算措置について、農政部長への要望を行いました。老朽化が著しい農業施設の改修への交付金は、計画的改修と地域農業の持続性に不可欠です。

11/6

主要地方道　下仁田浅科線　志賀・新子田バイパス建設促進期成同盟会皆さまと、早期建設促進について、建設部長への要望を行いました。狭隘でカーブが多く砕石運搬の大型ダンプが行き交い、生活道路として大変な危険に晒されています。

12/9

会派　新ながの・公明にて、阿部知事に対し、来年度予算編成にむけた要望書を提出いたしました。２０１８年度は、新しい総合５か年計画がスタートします。信州の将来像を明確に掲げ、各圏域の特色や強みを一層磨き上げていく施策を求めていきます。